

報 道 資 料

H30. 7. 24

財政課 歳入・資金運用係

ダイヤルイン:0742-27-8362

担当:小林・佐藤

県庁内線:2214

市町村振興課 財政第一係

ダイヤルイン:0742-27-8421

担当:吉川・中村

県庁内線:2254

平成30年度 普通交付税等について (奈良県分・県内市町村分)

本日、総務省において平成30年度の普通交付税及び地方特例交付金等の交付額等が決定され、閣議報告、了承されたところです。

本県の県分及び市町村分の交付額等及びその内容は、次のとおりです。

1. 奈良県の普通交付税等算定結果	1
平成30年度普通交付税等の特徴について	2
(参考) 地方財政計画における税収と普通交付税等の状況	7
2. 地方特例交付金算定結果	8
(参考) 歳入予算額に占める普通交付税等の割合	10

1. 奈良県の普通交付税等算定結果

【 県 分 】

(単位:百万円、%)

		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国交付団体 平均増減率
普通交付税+臨時財政対策債	ア	177,133	181,948	▲ 4,815	▲ 2.6	▲ 1.3
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	イ	294,300	294,642	▲ 342	▲ 0.1	▲ 0.3
基準財政収入額	ウ	116,907	112,482	4,425	3.9	0.7

【 県内市町村分 】

(単位:百万円、%)

		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国交付団体 平均増減率
普通交付税+臨時財政対策債	ア	123,642	127,014	▲ 3,372	▲ 2.7	▲ 2.5
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	イ	273,878	274,489	▲ 611	▲ 0.2	▲ 0.1
基準財政収入額	ウ	149,991	147,275	2,716	1.8	1.3

※「普通交付税+臨時財政対策債ア」と、「イ-ウ」の額の差は総務省調整額
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、A-BとCが一致しない場合がある。

平成30年度普通交付税等の特徴について

1. 平成30年度の普通交付税及び臨時財政対策債の合計額は、県内経済の活性化等による地方税収の増が見込まれることから、基準財政収入額が増加すること等により、県分及び市町村分のいずれも2年ぶりに減少。

2. 「県分」について

今回の決定額は、普通交付税 1,513億円、臨時財政対策債 258億円。

	普通交付税	臨時財政対策債	合 計	平成30年度当初予算
前年度対比	▲30億円	▲18億円	▲48億円（※）	県税等 1,884億円(H29当初予算比+136億円)

※ 前年度からの合計額の減少は、基準財政需要額が3億円減少(包括算定経費(人口)の減や地域経済・雇用対策費の廃止等)、基準財政収入額が44億円増加(法人事業税や地方消費税の増等)したことによる。

区 分	主な増要素	主な減要素
基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時財政対策債償還費 ○ 社会福祉費 ○ 高齢者保健福祉費 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括算定経費(人口) ○ 地域経済・雇用対策費 ○ 中学校費
基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人事業税 ○ 地方消費税 ○ 県民税(株式等譲渡所得割) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方法人特別譲与税 ○ 県民税(配当割) ○ 県たばこ税

3. 「市町村分」について

今回の決定額は、普通交付税 1,033億円、臨時財政対策債 204億円。

	普通交付税	臨時財政対策債	合計
前年度対比	▲ 33億円	▲ 1億円	▲34億円(※)

※ 前年度からの合計額の減少は、基準財政需要額が6億円減少(包括算定経費(人口)の減や地域経済・雇用対策費の廃止等)、基準財政収入額が27億円増加(地方消費税交付金や市町村民税(法人税割)の増等)したことによる。

区 分	増 要 素	減 要 素
基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉費 ○ 臨時財政対策債償還費 ○ 高齢者保健福祉費 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括算定経費(人口) ○ 地域経済・雇用対策費 ○ 地域振興費(人口)
基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方消費税交付金 ○ 市町村民税(法人税割) ○ 株式等譲渡所得割交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 固定資産税(家屋) ○ 市町村たばこ税 ○ 配当割交付金

【参考】

平成30年度の地方財政計画において、一般財源総額が前年度に比べ 356億円(0.1%)の増となった。地方税等収入の増加が見込まれた一方で、地方交付税と臨時財政対策債の合計は、3,800億円(1.9%)の減少。

その内訳は、地方交付税が 3,213億円の減少、臨時財政対策債は 587億円の減少。

県内各市町村の状況

- (1) 平成8年度以降、市町村全てが交付団体となっている。 ※ 参考 過去直近の不交付団体
平成7年度 生駒市
- (2) 市町村別の普通交付税と臨時財政対策債の合計は、10団体で増加、29団体で減少している。
- (3) 前年度との比較

① 増加率の高い3団体

市町村名	増減率	要因等
生駒市	+2.6%	基準財政需要額のうち社会福祉費や保健衛生費の増、基準財政収入額のうち市町村民税(法人税割)の減
安堵町	+2.4%	基準財政収入額のうち固定資産税(土地・家屋・償却資産)の減
大淀町	+2.4%	基準財政需要額のうち保健衛生費の増、基準財政収入額のうち固定資産税(土地・家屋・償却資産)の減

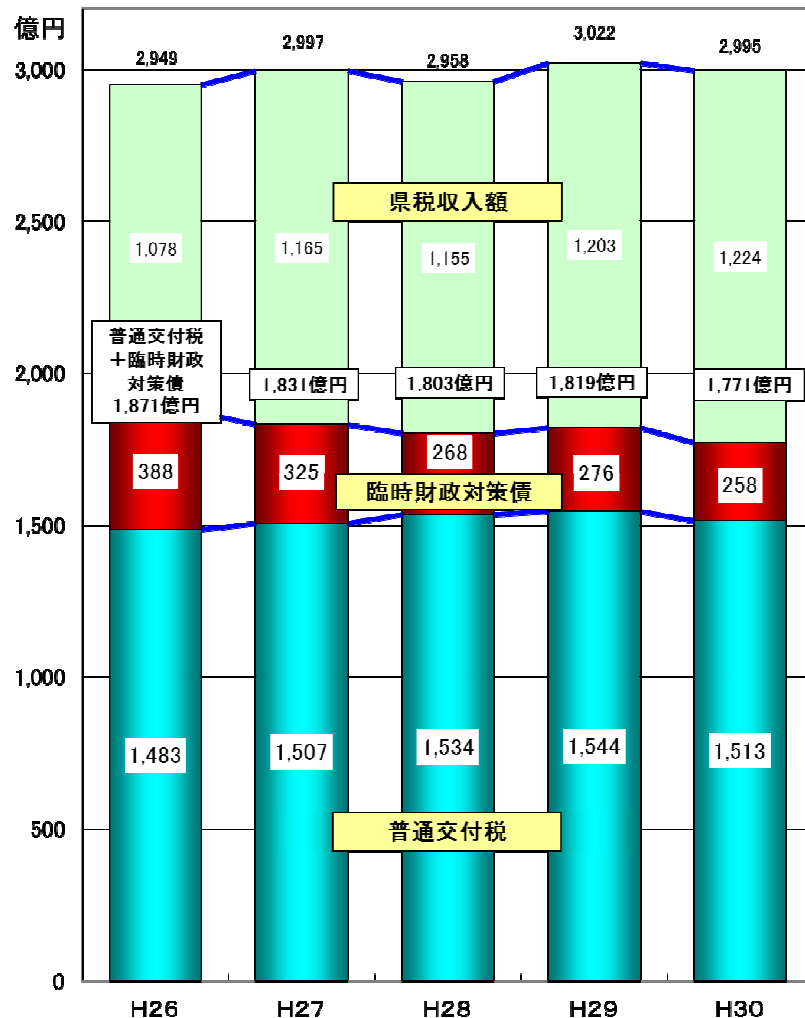
② 減少率の高い3団体

市町村名	増減率	要因等
野迫川村	▲12.4%	基準財政需要額のうち地域経済・雇用対策費の減
下北山村	▲9.6%	基準財政需要額のうち地域経済・雇用対策費の減
天川村	▲7.8%	基準財政需要額のうち地域経済・雇用対策費の減、過疎対策事業債償還費の減

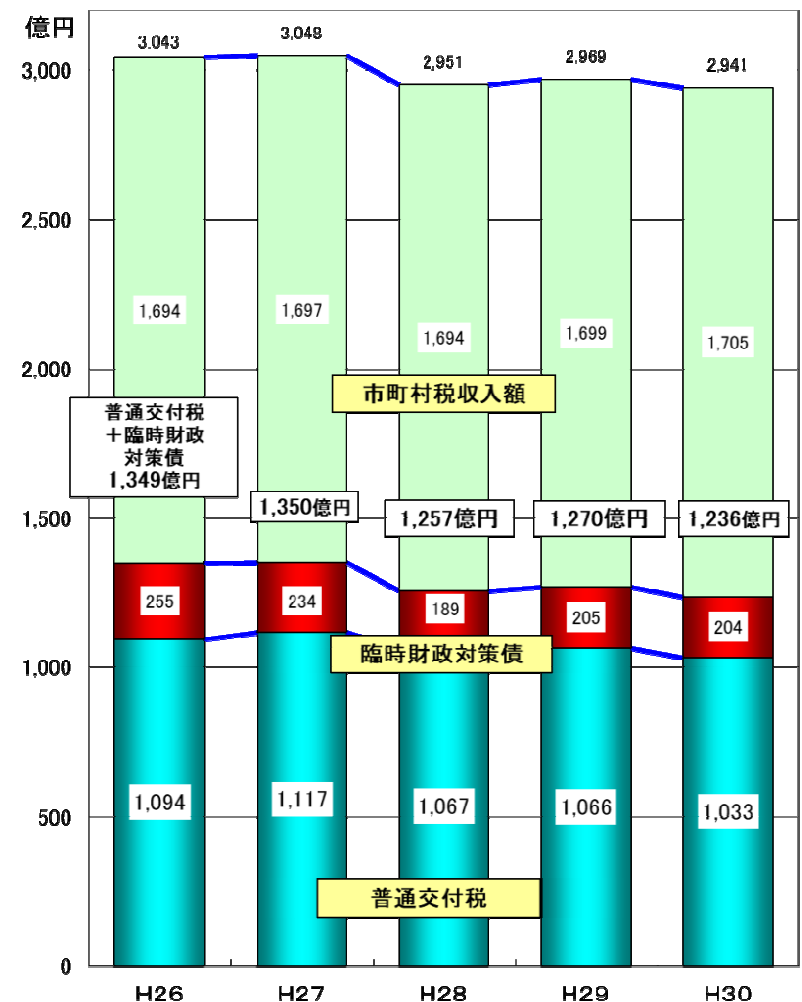
税収と普通交付税等の状況(H26～H30)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、県分は2年ぶりに減少、市町村分も2年ぶりに減少。

【 県 分 】



【 市町村分 】



普通交付税・臨時債は決定額(H26～30は当初決定額)。税収入は、H26～28は決算額、H29は最終予算額、H30は当初予算額。

(表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。)

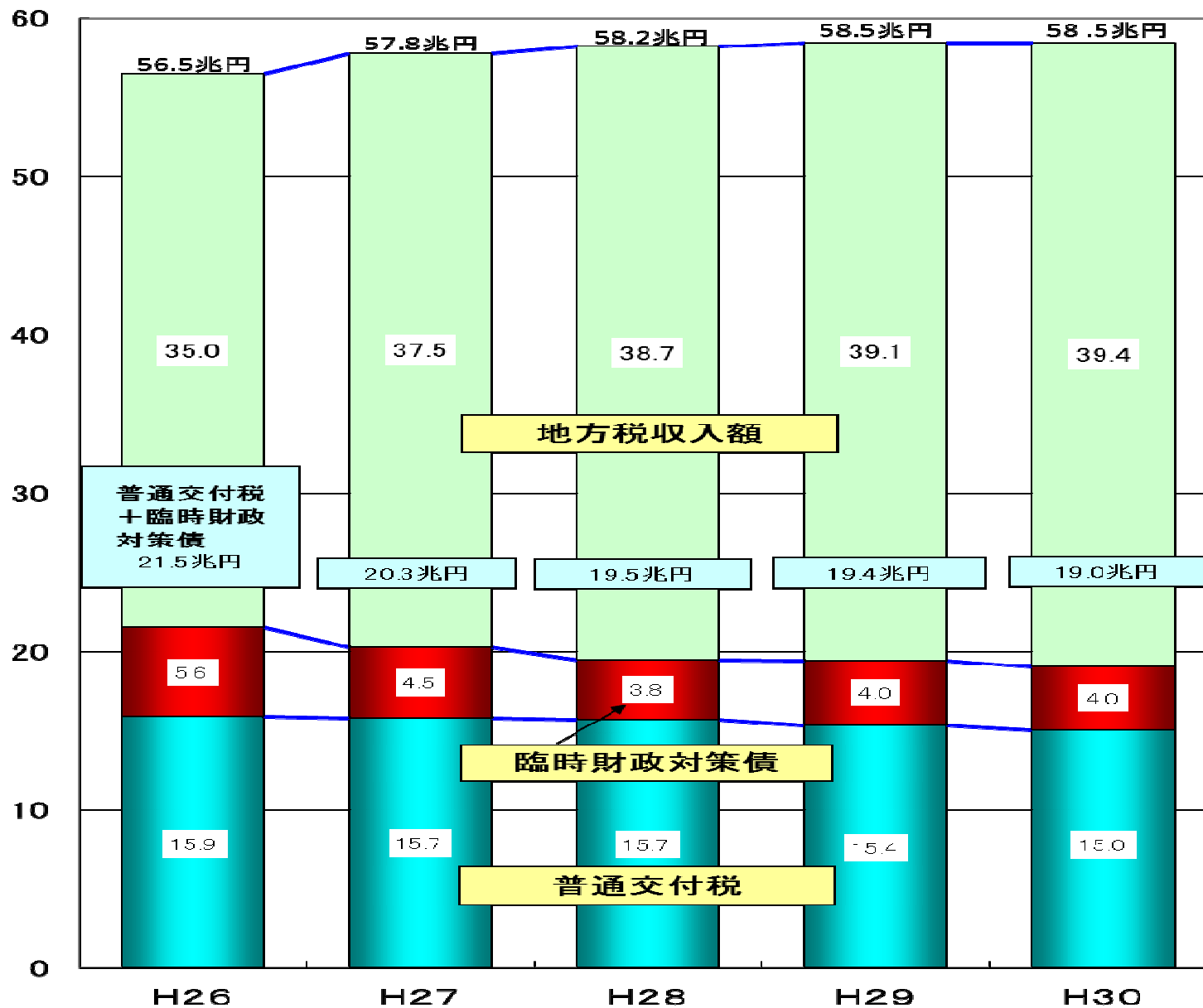
平成30年度 普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円・%)

市町村名	平成30年度			平成29年度			増減額 C-F	増減率 G/F×100
	普通交付税 交付決定額 A	臨時財政対策債 発行可能額 B	合計 A+B C	普通交付税 交付決定額 D	臨時財政対策債 発行可能額 E	合計 D+E F		
奈良県	151,341,520	25,791,825	177,133,345	154,369,221	27,579,277	181,948,498	▲ 4,815,153	▲ 2.6
奈良市	12,691,136	6,094,482	18,785,618	13,659,546	6,161,522	19,821,068	▲ 1,035,450	▲ 5.2
大和高田市	6,142,828	828,775	6,971,603	6,354,893	865,740	7,220,633	▲ 249,030	▲ 3.4
大和郡山市	3,751,765	1,306,428	5,058,193	3,993,184	1,309,628	5,302,812	▲ 244,619	▲ 4.6
天理市	4,687,087	927,607	5,614,694	4,907,765	942,285	5,850,050	▲ 235,356	▲ 4.0
橿原市	5,088,684	1,582,390	6,671,074	5,319,550	1,636,124	6,955,674	▲ 284,600	▲ 4.1
桜井市	4,645,965	721,669	5,367,634	4,644,168	715,741	5,359,909	7,725	0.1
五條市	5,986,320	494,729	6,481,049	6,146,250	519,563	6,665,813	▲ 184,764	▲ 2.8
御所市	3,758,548	386,469	4,145,017	3,861,919	396,957	4,258,876	▲ 113,859	▲ 2.7
生駒市	2,798,947	1,712,767	4,511,714	2,846,080	1,550,110	4,396,190	115,524	2.6
香芝市	3,343,435	994,385	4,337,820	3,534,205	961,758	4,495,963	▲ 158,143	▲ 3.5
葛城市	3,501,232	507,933	4,009,165	3,540,217	522,329	4,062,546	▲ 53,381	▲ 1.3
宇陀市	7,042,451	472,969	7,515,420	7,290,028	502,317	7,792,345	▲ 276,925	▲ 3.6
市計	63,438,398	16,030,603	79,469,001	66,097,805	16,084,074	82,181,879	▲ 2,712,878	▲ 3.3
山添村	1,222,231	86,264	1,308,495	1,248,477	90,547	1,339,024	▲ 30,529	▲ 2.3
平群町	1,984,606	272,224	2,256,830	1,961,749	278,802	2,240,551	16,279	0.7
三郷町	2,139,407	282,338	2,421,745	2,145,520	279,631	2,425,151	▲ 3,406	▲ 0.1
斑鳩町	2,251,817	376,696	2,628,513	2,223,868	370,489	2,594,357	34,156	1.3
安堵町	1,246,784	111,517	1,358,301	1,217,870	108,215	1,326,085	32,216	2.4
川西町	1,093,186	144,158	1,237,344	1,109,112	151,093	1,260,205	▲ 22,861	▲ 1.8
三宅町	1,324,517	96,949	1,421,466	1,305,140	97,408	1,402,548	18,918	1.3
田原本町	2,403,426	445,074	2,848,500	2,424,449	442,019	2,866,468	▲ 17,968	▲ 0.6
曾爾村	914,666	42,722	957,388	992,035	45,994	1,038,029	▲ 80,641	▲ 7.8
御杖村	1,065,692	45,382	1,111,074	1,124,266	49,034	1,173,300	▲ 62,226	▲ 5.3
高取町	1,313,527	102,080	1,415,607	1,337,523	105,625	1,443,148	▲ 27,541	▲ 1.9
明日香村	1,389,508	83,994	1,473,502	1,417,371	87,929	1,505,300	▲ 31,798	▲ 2.1
上牧町	2,126,405	280,626	2,407,031	2,134,312	278,450	2,412,762	▲ 5,731	▲ 0.2
王寺町	1,407,517	355,590	1,763,107	1,412,843	343,646	1,756,489	6,618	0.4
広陵町	2,202,627	469,407	2,672,034	2,202,674	464,904	2,667,578	4,456	0.2
河合町	1,571,431	253,434	1,824,865	1,556,941	249,817	1,806,758	18,107	1.0
吉野町	2,107,487	136,294	2,243,781	2,143,183	141,885	2,285,068	▲ 41,287	▲ 1.8
大淀町	2,208,293	266,412	2,474,705	2,160,451	255,802	2,416,253	58,452	2.4
下市町	1,798,094	105,122	1,903,216	1,814,127	108,806	1,922,933	▲ 19,717	▲ 1.0
黒滝村	574,493	24,477	598,970	612,639	26,664	639,303	▲ 40,333	▲ 6.3
天川村	1,087,545	47,797	1,135,342	1,176,778	54,552	1,231,330	▲ 95,988	▲ 7.8
野迫川村	616,213	25,334	641,547	703,392	29,355	732,747	▲ 91,200	▲ 12.4
十津川村	2,250,965	123,955	2,374,920	2,296,245	132,554	2,428,799	▲ 53,879	▲ 2.2
下北山村	659,281	36,305	695,586	728,408	41,120	769,528	▲ 73,942	▲ 9.6
上北山村	719,499	30,109	749,608	771,831	33,293	805,124	▲ 55,516	▲ 6.9
川上村	1,036,623	51,304	1,087,927	1,074,848	51,929	1,126,777	▲ 38,850	▲ 3.4
東吉野村	1,112,378	48,829	1,161,207	1,164,225	52,321	1,216,546	▲ 55,339	▲ 4.5
町村計	39,828,218	4,344,393	44,172,611	40,460,277	4,371,884	44,832,161	▲ 659,550	▲ 1.5
市町村計	103,266,616	20,374,996	123,641,612	106,558,082	20,455,958	127,014,040	▲ 3,372,428	▲ 2.7

参考：地方財政計画における税収と普通交付税等の状況(H26～H30)

兆円



(表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。)

2. 地方特例交付金算定結果

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

(単位:百万円、%)

	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国平均増減率
県分	649	555	94	16.9	16.3
市町村分	973	832	141	16.9	16.3

※表示単位未満を四捨五入しているため、A-BとCが一致しない場合がある。

平成30年度 地方特例交付金 交付決定額

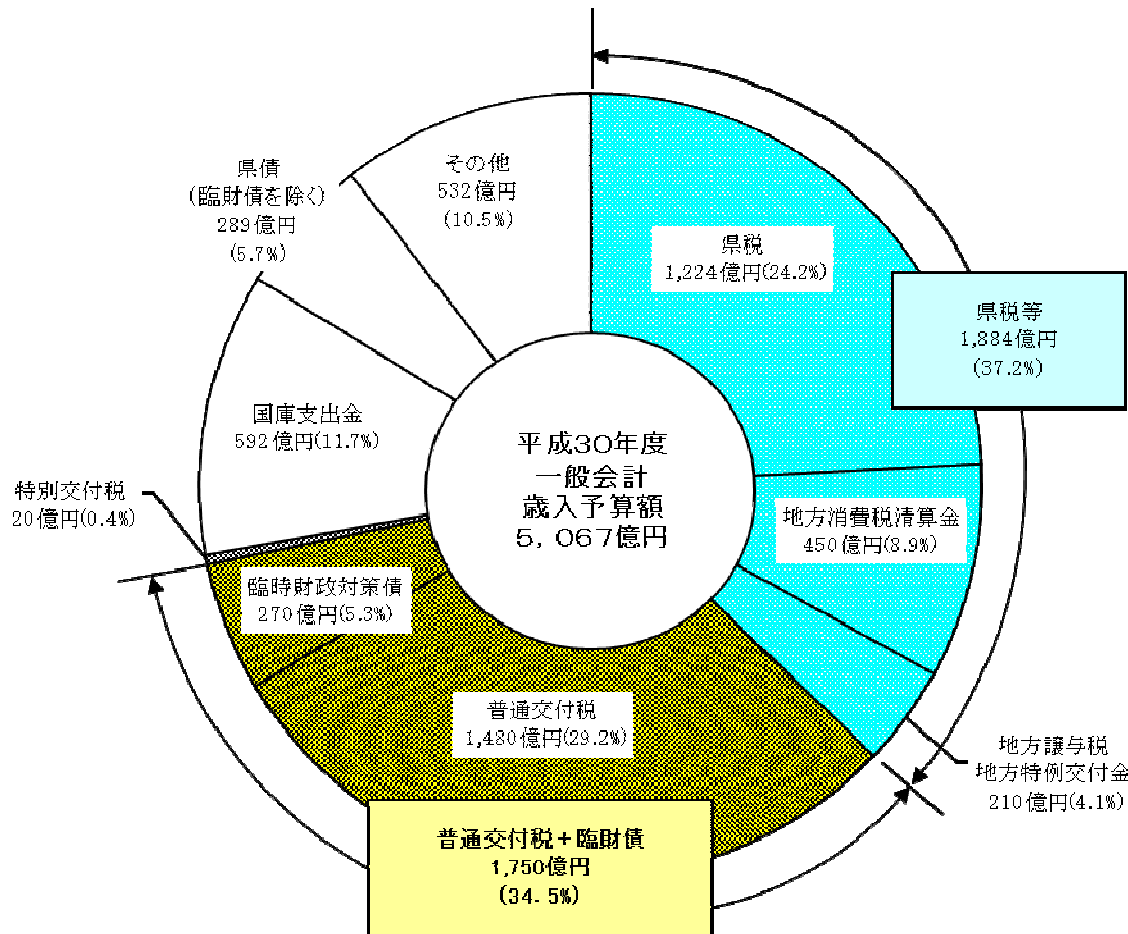
(単 位 : 千 円 ・ %)

市町村名	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 D(C/B×100)
奈良県	648,574	554,915	93,659	16.9
奈良市	228,869	192,862	36,007	18.7
大和高田市	38,199	32,365	5,834	18.0
大和郡山市	62,218	54,198	8,020	14.8
天理市	39,859	35,763	4,096	11.5
橿原市	89,932	74,560	15,372	20.6
桜井市	39,590	32,467	7,123	21.9
五條市	10,393	9,506	887	9.3
御所市	6,175	5,165	1,010	19.6
生駒市	98,309	88,283	10,026	11.4
香芝市	79,895	70,009	9,886	14.1
葛城市	44,724	37,294	7,430	19.9
宇陀市	11,168	10,212	956	9.4
市計	749,331	642,684	106,647	16.6
山添村	302	308	▲ 6	▲ 1.9
平群町	13,732	11,657	2,075	17.8
三郷町	23,520	20,033	3,487	17.4
斑鳩町	29,330	24,668	4,662	18.9
安堵町	4,284	3,701	583	15.8
川西町	7,673	7,033	640	9.1
三宅町	4,120	3,871	249	6.4
田原本町	22,683	20,131	2,552	12.7
曽爾村	85	130	▲ 45	▲ 34.6
御杖村	102	53	49	92.5
高取町	3,169	3,101	68	2.2
明日香村	1,596	1,460	136	9.3
上牧町	18,424	14,694	3,730	25.4
王寺町	31,225	25,514	5,711	22.4
広陵町	42,577	35,250	7,327	20.8
河合町	8,777	7,373	1,404	19.0
吉野町	874	541	333	61.6
大淀町	9,800	9,075	725	8.0
下市町	617	576	41	7.1
黒滝村	65	82	▲ 17	▲ 20.7
天川村	33	5	28	560.0
野迫川村	0	0	0	—
十津川村	394	303	91	30.0
下北山村	24	12	12	100.0
上北山村	0	0	0	—
川上村	61	48	13	27.1
東吉野村	65	61	4	6.6
町村計	223,532	189,680	33,852	17.8
市町村計	972,863	832,364	140,499	16.9

参考：歳入予算額に占める普通交付税等の割合

【 県 分 】

- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせ1,750億円
歳入に占める割合は34.5%



【 市町村分 】

- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせ1,225億円
- ・歳入に占める割合は22.4%(市町村分計)
- ・歳入に占める割合は団体によって大きく異なる。
- ・最小：生駒市(12.0%) 最大：上北山村(50.6%)

